

## 要 約

キルギス共和国（以下「キ」国と称す）は旧ソ連邦時代の専門分化された、過剰なまでの人員を抱えた非効率的・非経済的医療サービス体制をプライマリーケアに重点を置いた効率的なサービス体制に変えるべく、1996年に国際機関の援助を得て策定された「マナス保健計画」に基づき医療改革を進めている。特に病院の統廃合により病院数・病床数及び職員数の思い切った削減を行い、国及び地方レベルで一次医療から三次医療までの効率的なリファレル体制を築き上げることに重点をおいて改革が進められている。

一方、1991年の独立以来続いている経済危機は保健医療分野においても深刻な医薬品不足や老朽化した機材の更新もままならないまま医療機材不足をもたらし、国民の健康にも大きな影響を及ぼしている。1996年以降各種保健指標にも悪影響が現れ、1998年「キ」国の乳児死亡率 26.1/1,000 出生、妊産婦死亡率 54.7/100,000 出生と欧州諸国に比して改善が必要であるとともに、国内では乳児死亡率がイシククル州 19.1/1,000 からビシュケク市 29.0/1,000 まで、妊産婦死亡率についてもタラス州 40.5/1,000 からナリン州 81.8/1,000 までとそれぞれかなりの地域格差がみられるようになった。乳児死亡や妊産婦死亡の主な原因は周産期疾患、呼吸器疾患、消化器疾患及び感染症によるものが多いが、これらは予防医学的処置と国民の健康管理意識を高めることで改善できる問題であるとともに、ハイリスク分娩対策その他医療上の問題に対しては効率的なリファレル体制の整備が重要であることも示している。

そのような状況の下で「キ」国は母子保健サービスの地域格差の解消と「母子保健・医療の改善」を行い、保健医療指標の改善を図るために、地方の中核的産婦人科病院の診療機能向上を意図して、ナリン・イシククル・タラス 3 州の中核的産婦人科病院の診療機能拡充と婦人科治療を中心としたヒューマン・リプロダクションセンター（国立医療機関）の機能拡充を目的とする本プロジェクトを策定し、我が国に対し医療機器などの調達にかかる無償資金協力を要請してきたものである。（なお、オッシュ州及びジャララバード州ではすでにドイツ共和国の援助（借款）により同様のプロジェクトが進められている。）

この要請を受け、日本政府は本計画に係る調査の実施を決定し、国際協力事業団は要請の背景及び内容の確認、計画実施の可能性の検証、最適案の検討を目的として、平成 11 年 8 月 15 日からおよそ 40 日間の予定で基本設計調査団を派遣したが、現地滞在中に同国内において発生した日本人拉致事件により、調査を中断して 8 月 28 日に帰国し、調査は一旦終了された。（第 1 年次調査）

しかし、その後「キ」国内の情勢が安定した結果を踏まえて、「キ」国側の強い要請に基づき、日本政府は本プロジェクトの再開を決定し（第 2 年次調査）、国際協力事業団は平成

14年1月13日から2月13日まで基本設計調査団を再度現地に派遣した。

帰国後、「キ」国側との協議及び国内解析の結果に基づき基本設計を策定し、基本設計概要書を取りまとめ、その説明及び協議のため、平成14年5月11日から6月2日まで基本設計概要説明調査団を派遣した。但し、タラス州については一部治安上の問題があり、基本設計調査では現地調査を行わなかったが、基本設計概要説明調査で現地調査を行い対象施設に加えた経緯がある。

要請内容については不妊治療に関する機材等も含まれていたが、母子の健康改善に対する必要性に焦点を絞り、関連性のないもの、極端に使用頻度の少ないものなどについては計画から除外するとともに、高度医療を目指すものでなく、基本的に貧困層を含む一般国民に波及する産婦人科診療機能の向上を目指すもの、産婦人科三次レベル病院として必要かつ費用対効果が高いもので、対象施設の運営能力（医療従事者数、技術水準、財政力、消耗品・スペアパーツの入手状況等）に見合った機材を施設毎に以下の様に選定した。

- (1) ヒューマン・リプロダクションセンター（70床、国立産婦人科センター改称時108床）  
X線撮影装置、乳房X線撮影装置、超音波診断装置、麻酔器、ラパロスコープ、電気メス、手術台、保育器、除細動装置、患者監視装置、人工呼吸器、血液分析装置、生化学分析装置、双眼顕微鏡、高圧蒸気滅菌器、手術用手洗滅菌器、光線治療器他
- (2) ナリン州立統合病院産婦人科（対象66床、全体394床）  
胎児監視装置、乾熱滅菌器、保育器、インファントウオーマ、人工呼吸器、ベッドサイドモニター、光線治療器、高圧蒸気滅菌器、心電計、手術台、電気メス、麻酔器、除細動装置、超音波診断装置、生化学分析装置、血液分析装置、分娩台他
- (3) イシククル州立統合病院産婦人科（対象110床、全体617床）  
人工呼吸器、患者監視装置、除細動装置、麻酔器、手術台、手術灯、電気メス、高圧蒸気滅菌器、胎児監視装置、超音波診断装置、コルポスコープ、シリンジポンプ、保育器、インファントウオーマ、光線治療器、生化学分析装置、X線撮影装置他
- (4) タラス州立統合病院産婦人科（対象85床、全体224床）  
人工呼吸器、患者監視装置、麻酔器、除細動装置、ベッドサイドモニター、光線治療器、保育器、インファントウオーマ、X線撮影装置、超音波診断装置、生化学分析装置、高圧蒸気滅菌器、心電計、手術台、電気メス、分娩台他

対象4施設に対して上記機材を主とした医療機材の調達を日本の無償資金協力で実施する場合、全体工期は実施設計を含め12ヶ月程度が必要とされ、本計画実施に必要な概算事業費は総額6.98億円（日本側6.89億円、「キ」国側954万円）と見込まれるが、それにより期待される効果は次の通りである。

- 1) 各対象施設とも産婦人科の診断に必要な検査機器が調達され、検査項目・件数が増加するなど診断能力が向上するとともに、手術・分娩室及び病棟に必要な医療機材の調達により治療能力が改善され産婦人科医療のサービスが向上する。
- 2) 本協力対象事業は、国及び特にナリン・イシククル・タラス3州の産婦人科第三次医療施設であることから、裨益対象は直接的には「キ」国の妊娠可能年齢女性（約124.2万人）及びナリン州（58.8千人）・イシククル州（104.4千人）・タラス州（50.1千人）の妊娠可能年齢女性である。
- 3) ヒューマン・リプロダクションセンターその他3州立統合病院の産婦人科診療機能に関する医療機材を整備することにより、母子医療サービス体制の向上を目的とし、国家上位目標である「母子保健・医療の改善」に大きく貢献する。

以上のように本計画は多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトは広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。

本計画により調達された機材の運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられるが、さらに運営・維持管理に関する継続的な研修制度の確立と新医療費支払制度がより広く確実に普及すれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。